

会派視察・研修報告書

会派名：オールたじみ

代表者名：奥村孝宏

1 日 ち	2026年2月2日（月）
2 視 察 先 研修名、主催者及び会場	地方議員研究会
3 参 加 者	奥村孝宏・成田康弘・黒川昭治
4 調査・研修の テーマ	講師：村山祥栄（瀬戸内市副市長・前京都市会議員） 「地方創成人口戦略再考」 「質問からできる政策実行研修」
5 主な内容	<ul style="list-style-type: none">・アフターコロナの議員目線「地方に人を呼び込め！」人口増加策・質問からできる政策実行研修
6 所感、提言事項、課題等	<p>【奥村孝宏】</p> <p>現岡山県瀬戸内市副市長で元京都市議会議員を5期20年務められた村山祥栄氏の講義を受講しました。</p> <p>今回、一つ目として『地方創生人口戦略再考』について講義をいただきました。</p> <p>議員には“予測力”が求められるとのこと。十数年後には日本の高齢者がピークアウトし人口ピラミッドが変わってくる。20年先を見据えた思考で自治体を動かしていくこと。市民要望に対しては早く・安く・安定的に提供できる取り組みが求められるとのことでした。</p> <p>こうした中、定住人口を減少させないためには、自然減よりも社会減に目をやり、いかに社会減を抑えるかがポイントとのこと。人口の上昇都市と下降都市を比較すると、18歳から29歳の若者を囲い込むことがポイントとなることから、本市の移住定住についても、若い世代を流出させず逆に取り込むことが課題だと思いました。</p> <p>特に、大学を基軸とした取り組みは効果的であるとのことから、来年4月に中京学院大学が多治見市に移転する効果は絶大だと思い、次の一手を提案する重要性を感じました。</p> <p>また、市（自治体）のPRをいかに行うか、一つの例として流山市を紹介されましたが、シティセールスを行う職員を民間経験者から公募するなどの方法も先進的であるとのことでした。</p>

<p>6 所感、提言事項、課題等</p>	<p>二つ目は「質問からできる政策実行研修」と題し、質問の切り口と使える政策大全として、一般質問そのものについて講義されました。</p> <p>なぜ一般質問をするのか、何を考えて質問しているのか。自分自身が議員になった理由など原点に立ち返って考えることが必要とのことでした。特に、情熱が人を動かすので、一般質問は具体的に問題を解決したい。という本気度が決め手になるとのことでした。</p> <p>また、日ごろから国の動向等をしっかりチェックすることで市に対し、実施に向けた提言が可能になる事例がいくつかあるとのことでした。</p> <p>最後に、前例踏襲主義から新しい政治への変換として、社会情勢などは日々変化している。市の予算決算も変わってくる。特に予算が昨年度と同じで良いかどうか、議員としてスクラップアンドビルドで見直すことが重要とのことでした。</p> <p>今一度、自分自身の取り組み方を見直したいと思いました。</p>
	<p>【成田康弘】</p> <p>2月2日、京都市議会議員を5期務め、現岡山県瀬戸内市副市長の村山祥栄講師による『地方に人を呼び込め！驚きの人口増加策』を受講しました。</p> <p>アフターコロナ対応に見られた予測力と初動スピードの重要性や、小規模自治体でも可能な国補助金・未達政策の狙い方などを、明石市・寝屋川市・野洲市など具体例を示し、分かりやすく解説していただいた。</p> <p>①アフターコロナの議員目線 ②成果報酬型民間委託 ③地方議員が活用できる政策事例など 3つのテーマについて、丁寧かつ分かりやすく説明いただいた。</p> <p>① コロナ禍後、国の支援金が急減し自治体財政は再びひっ迫。危機対応は「予測力」と「スピード」が鍵で、明石市の機動的な人員配置や寝屋川市のワクチン優先順位の明確化、オンライン授業の先行整備など、平時の備えが自治体間の差を生んだ。2042年に高齢者人口がピークアウトするため、そこまで耐えうる財政運営とSNS時代の説明責任も重要であるとのこと。</p> <p>② P F S（成果報酬型民間委託）は内閣府が補助金で強力に推進しており、P F I 同様10年以内に主流化する。小規模自治体ほど情報不足なので、議会質問で検討を促すことができる。例として学校プールは民間活用が安価で安全、授業はライブ配信で負担減、いじめは教育委員会外の専門部署設置が有効。波風を恐れず、低コスト・国の未達項目から実現を狙うとよい。</p> <p>③ 地方議員がすぐに活用できる政策事例を、実装のしやすさと行政コスト最適化の視点から紹介いただいた。野洲市の暮らし支え合い施策の事例では、生活困窮者を早期に把握し支援することで、</p>

<p>6 所感、提言事項、課題等</p>	<p>本人の自立と行政負担の軽減を両立できることが示された。併せて、公営住宅保証人廃止、旅先ふるさと納税、渋滞対策、宿泊税など、成果が可視化しやすく、現場で実行可能な政策が提示され、調査と可視化を通じた議会活動の重要性を強調された。</p> <p>そのほか、「大学を再生させ、企業集積を！」は、今の多治見市に直結する内容であった。大学と企業をセットと捉え、一緒になって再構築を図るというものである。雇用の創出が見込めるウィンウィンの関係構築が可能になる。つまり、人材供給基地＝大学は武器となるということ。</p> <p>また、人口問題の大原則として、「働くところがないと人は出ていく」ため、職住一体型「働く場所をつくる」、住居特化型「近くで働く」、産業特化型「住むのは隣町」のパターン分けが重要。なお、可能であれば、高い所得が得られるIT企業の誘致が極みであるとのこと。</p> <p>今回の研修で得たことを「一般質問」などにしっかり活かしていきたい。</p>
	<p>【黒川昭治】</p> <p>◇「地方創成人口戦略再考」『地方に人を呼び込め！』人口増加策—◇</p> <p>人口減少時代に自治体取るべき「実効性のある人口戦略」を提示。特に、企業誘致・子育て支援・教育政策の3分野が人口増加に直結する“決定的な施策”であると強調された。</p> <p>テレワークの普及により、居住地選択が多様化し、大都市一極集中が緩和され、住環境・教育環境を重視する人が地方へ移動している。</p> <p>人口が増えた自治体の共通点は、明確な強みと生活の質の高さを併せ持つ。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・企業誘致 — 雇用が人口を呼び込む最上流 ・子育て支援 — 転入促進に最も効く ・教育政策 — 最強の人口誘引力 <p>議員としての実践視点として、自治体の強みを見極め、重点分野を明確化し、データに基づく政策立案（EBPM）を徹底する。若者・子育て世代の声を政策に反映する仕組みを作り、施策と同時に自治体の魅力を発信する広報戦略が不可欠。</p> <p>人口減少を悲観するのではなく、「選ばれる自治体」への転換こそが人口戦略の核心であると指摘。</p> <p>企業誘致・子育て・教育の3分野を強化することで、地方が人を惹きつける可能性が大きく広がることを学んだ。</p> <p>◇「質問からできる政策実行研修」質問の切り口と“使える政策”◇</p> <p>議会質問を“行政追及”で終わらせず、政策を実行させるための技術として捉える重要性を強調。質問の構造と切り口を工夫することで、行政を「できる方向」に動かすことが可能になるという視点が示された。</p>

質問は政策づくりの入口で、行政を動かす最強のツールである。・指摘型ではなく、解決策を提示する質問が政策実現につながる。

効果的な質問は、データ（統計・推移・比較）を示す。また、他自治体の成功例を示すと導入のハードルが下がる。そして、K P I や評価方法を問うと改善が進む。

本研修を通じ、質問は単なる追及ではなく、政策提案そのものであることを再確認した。 データ・他市事例・行政課題を組み合わせた質問構造を用いることで、行政を動かし、政策実行につなげられることが分かり、議員力を高められる内容であった。

7 写 真 等
 ※視察の場合は必須、研修の場合は任意



※視察先、研修先ごとに1枚作成すること。

※「6 所感、提言事項、課題等」は、参加者全員分を記載すること。